

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月6日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	兼松日産農林株式会社
【英訳名】	KANEMATSU-NNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期連結 累計期間	第115期 第1四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	2,433	2,502	10,893
経常利益(百万円)	103	92	421
四半期(当期)純利益(百万円)	98	115	320
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	73	66	354
純資産額(百万円)	3,096	3,443	3,376
総資産額(百万円)	7,475	7,234	7,788
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.38	2.79	7.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.4	47.6	43.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景として景気は緩やかな回復の兆しがみられたものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性の高まりや海外景気の下振れ等により先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、住宅の安全・安心に対する関心の高まりやエネルギー確保の問題等を受け、住宅エコポイント制度等が継続され、新設住宅着工戸数は増加傾向となりました。

このような環境のもとで当社グループは、独自技術、特色ある商品を提供する事業に特化し、震災以降の市場の変化やニーズをタイムリーに把握し営業力の強化に努めました。この結果、売上高は25億2百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は9千2百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益は9千2百万円（前年同期比10.1%減）、四半期純利益は1億1千5百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ジオテック（地盤改良）事業

震災による住宅の不同沈下被害を復旧する修正工事は一服感はあるものの従来にはなかった多数の工事件数となりました。また、延長された住宅エコポイント制度への駆け込み需要や東北地区での住宅着工の増加により通常の地盤調査、地盤改良工事が回復いたしました。当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」では、2009年7月の性能証明取得以来、適用範囲を拡大する数次の性能証明改定を受け物件適用対象が広がり、ハウスメーカーの採用実績を伸ばしております。売上高は11億3千6百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

木材加工事業

震災後、更なる住宅部材の耐震性・耐久性への関心が高まり、保存処理木材の需要が拡大いたしました。また、処理薬剤販売も順調に推移いたしました。さらに、非住宅分野での新規受注にも積極的に展開を進め、林野庁補助事業等への研究参画も開始しております。売上高は、前期末でプレカット事業より撤退したことから8億7千万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は3千7百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

セキュリティ機器事業

当第1四半期では販売代理店への新商品の販売促進活動を強化し、また、販売代理店との協力による営業活動を進め、規模の大きなプロジェクト案件を受注するとともに一般案件の売上も伸ばすことができました。売上高は2億8百万円（前年同期比37.9%増）、営業利益は4千8百万円（前年同期比188.3%増）となりました。

石油製品事業

ガソリン消費の減少に歯止めがかからない中、原油価格は大幅に上昇し採算面で苦慮いたしました。引き続き新規配達先獲得に向けた営業活動等に注力いたしました。売上高は2億4百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は5百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

その他事業

マッチの需要は震災後の流通在庫の拡大やライターの安全対策規制の影響から増加傾向は続いておりますが、個人消費が低迷する中、雑貨等の販売は低調に推移しました。売上高は8千1百万円（前年同期比12.7%減）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	41,492,000	41,492,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	41,492,000	-	3,325	-	1,146

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,362,000	41,362	-
単元未満株式	普通株式 100,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,362	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松日産農林(株)	東京都千代田区 麴町三丁目2番地	30,000	-	30,000	0.07
計	-	30,000	-	30,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198	1,022
受取手形及び売掛金	2 1,941	2 1,815
商品及び製品	634	640
仕掛品	2	3
原材料	427	446
その他	145	74
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	4,340	3,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	276	271
機械装置及び運搬具(純額)	219	208
土地	2,203	2,203
リース資産(純額)	32	30
その他(純額)	15	13
有形固定資産合計	2,746	2,726
無形固定資産	17	16
投資その他の資産		
投資有価証券	578	391
その他	158	156
貸倒引当金	53	51
投資その他の資産合計	683	496
固定資産合計	3,448	3,239
資産合計	7,788	7,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,827	2 1,680
短期借入金	1,781	1,480
リース債務	17	17
未払法人税等	27	11
賞与引当金	83	51
その他	262	191
流動負債合計	3,998	3,432
固定負債		
長期借入金	108	85
リース債務	33	28
繰延税金負債	39	13
退職給付引当金	214	211
商品保証引当金	-	2
資産除去債務	17	17
固定負債合計	413	358
負債合計	4,412	3,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	1,160	1,044
自己株式	4	4
株主資本合計	3,306	3,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	21
繰延ヘッジ損益	1	1
その他の包括利益累計額合計	70	20
純資産合計	3,376	3,443
負債純資産合計	7,788	7,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,433	2,502
売上原価	1,924	2,016
売上総利益	508	485
販売費及び一般管理費	403	392
営業利益	104	92
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	1	2
受取賃貸料	4	1
その他	1	2
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
支払利息	9	7
その他	0	0
営業外費用合計	9	7
経常利益	103	92
特別利益		
固定資産売却益	9	-
投資有価証券売却益	-	32
特別利益合計	9	32
特別損失		
固定資産売却損	8	-
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	8	0
税金等調整前四半期純利益	104	125
法人税、住民税及び事業税	6	9
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	6	9
少数株主損益調整前四半期純利益	98	115
四半期純利益	98	115

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	47
繰延ヘッジ損益	0	2
その他の包括利益合計	24	49
四半期包括利益	73	66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73	66
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この減価償却の方法の変更による影響額は軽微であります。

【追加情報】

(商品保証引当金)

当第 1 四半期連結会計期間より商品の長期保証を伴う取引を開始したことから、当該商品保証費用の発生額を見積り商品保証引当金を計上しております。

これにより、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 2 百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
(協組)きもつき木材高次 加工センター	14百万円	(協組)きもつき木材高次 加工センター	14百万円
ジオサイン(株)	7	ジオサイン(株)	5
計	22	計	20

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	69百万円	36百万円
支払手形	265	168

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	19百万円	22百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,042	969	150	176	2,339	93	2,433	-	2,433
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	57	-	9	67	0	67	67	-
計	1,042	1,027	150	186	2,406	93	2,500	67	2,433
セグメント利益 又は損失()	2	93	16	3	110	6	103	0	104

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,136	870	208	204	2,420	81	2,502	-	2,502
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	31	-	11	42	-	42	42	-
計	1,136	901	208	216	2,462	81	2,544	42	2,502
セグメント利益 又は損失()	2	37	48	5	93	3	90	2	92

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去2百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円38銭	2円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	98	115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	98	115
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,461	41,461

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

兼松日産農林株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 打越 隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 績 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。